

日本共済協会30周年 6

コープ共済連

生協の保障事業としてCO・OP共済提供

組合員の声を事業に生かす

日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)は、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいらす》、CO・OP共済《すつとあい》終身生命/終身医療、CO・OP学生総合共済、CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済、マイカー共済の8商品(2022年3月20日時点)を扱っている(注1)。加入者数は925万人(注2)。CO・OP共済の事業は1984年にスタートし、多くの会員生協では、共済事業を宅配事業、店舗事業と同等の第三の核となる事業と位置付け、組合員を対象に加入の輪を広げている。

地域・職域生協の組合員が加入

コープ共済連は、日本生活協同組合連合会(日本生協連)とCO・OP共済を取り扱う会員生協が共同で設立した共済事業を専門に取り扱う生協連合会だ。2009年3月から、従来のCO・OP共済の契約引受団体である生協と日本生協連から共済事業を引き継ぎ運営している。会員生協数は153(生協連合会含む。22年3月20日時点)。



和田理事長

同会では、社会貢献活動の一環として「CO・OP共済 健康づくり支援企画」を実施している。高齢化が進むなか、すべての人に健康と福祉の機会をつくらせていくことが社会の大きな課題だが、地域の生協の組合員や加入者にこれからも元気に暮らしてもらいたい

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

社会貢献、SDGsにも注力

同会では、社会貢献活動の一環として「CO・OP共済 健康づくり支援企画」を実施している。高齢化が進むなか、すべての人に健康と福祉の機会をつくらせていくことが社会の大きな課題だが、地域の生協の組合員や加入者にこれからも元気に暮らしてもらいたい

また、日本生協連は、18年6月の第68回日本生協連通常総会で、「持続可能な開発目標(SDGs)」に対し、生協が七つの取り組みを通じてその実現に貢献することを

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

約束する「コープSDGs行動宣言」を採択した。コープ共済連も「コープSDGs行動宣言」に賛同し、事業および地域共生社会の実現に向

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

また、CO・OP共済は、主に地域・職域の購買生協のサービスを利用する組合員が加入するため、当初から子どもと女性に焦点を当てて商品強化してきた。その結果、特に子ども向けの共済である《たすけあい》ジュニアコースは、子ども向け共済契約数第1位(注3)となっている。

元受共済加入者1000万人目指す

和田寿昭理事長は、「当会は21年度、加入者の輪が広がったことで、《たすけあい》ジュニアコースの満期年齢30歳までの延長を実現させ、さ

保障を提供できる姿②たすけあいの輪が広がっている姿③組合員自らが「わたしたちの共済」と思える姿④便利でやさしさと安心を感じる手続きができる姿⑤社会的役割が發揮や生協事業の総合力発揮に貢献するCO・OP共済事業の姿⑥職員がやりがいをもって活き活きと働いている姿⑦安定した事業運営ができていく姿⑧の実現を目指していくという。

和氏は、「生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容は異なる。《たすけあい》ジュニアコースは、加入年齢0歳〜満19歳・満30歳満期の商品。他の共済ではジュニアコースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品がある。



取り組みなどをパンフレットで紹介している

け、生協と生協以外の団体が協働して行う実践的な活動に対して助成する「CO・OP共済 地域ささえあい助成」を12年度から実施。21年度は、①くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する②命を守り、その人らしい生き方ができるようにする③女性と子どもが生き生きする④の三つのテーマに沿った活動に対し助成を行い、活動を支援した。

商品の順次拡大、長期の展望も。和氏は、「生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容は異なる。《たすけあい》ジュニアコースは、加入年齢0歳〜満19歳・満30歳満期の商品。他の共済ではジュニアコースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品がある。

和氏は、「生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容は異なる。《たすけあい》ジュニアコースは、加入年齢0歳〜満19歳・満30歳満期の商品。他の共済ではジュニアコースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品がある。

和氏は、「生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容は異なる。《たすけあい》ジュニアコースは、加入年齢0歳〜満19歳・満30歳満期の商品。他の共済ではジュニアコースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品がある。

(注1) CO・OP学生総合共済は、全国大学生生活協同組合連合会(大学生協共済連)との共同引受。CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済、マイカー共済の3共済は、こくみん共済coop《全労済》が契約引受団体。(注2) 22年3月20日時点、21年度9月以降に募集開始したCO・OP学生総合共済は除く。(注3) 『共済年鑑2022年版』による。各共済によって、子ども向け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容は異なる。